

国民生活調査

子ども貧困率 11.5% 21年世帯所得増で2.5ポイント改善

厚生労働省が4日公表した2022年国民生活基礎調査によると、中間的な所得の半分に満たない家庭で暮らす18歳未満の割合「子どもの貧困率」は、21年時点で11.5%だった。前回調査（18年時点）は14.0%で、2.5ポイント改善した。厚労省は、児童のいる世帯の所得が増えたことが要因とみている。【一面に本記】

児童のいる世帯の平均所得は785万円。18年の7

45万9千円に比べ39万1千円増えた。母親の就業率が年々伸び、特に正規雇用で働く割合が拡大したことなどが背景にあるという。

21年は新型コロナウイルスス禍の支援策として、低所得の子育て世帯が対象の給

付金があった。こうした特別な政策が影響した可能性もある。

全世帯の平均所得は18年比6万6千円減の545万7千円。61.6%の世帯が平均以下だった。子どもの貧困率と同じ方法で算出した全世代の「相対的貧困率」は15.4%となり、18年からほぼ横ばいだった。